

難民入植地の遮断された記憶——第二次世界大戦後の 東欧からのドイツ系移住者と「暴力」の記憶——

川喜田敦子

I ドイツの外来者と「暴力」

ドイツでは毎年10月3日に東西ドイツ統一を記念して恒例の記念式典が開催される。統一20周年を迎えた2010年にブレーメンでこの式典が行なわれた際、当時の大統領クリスティアン・ヴルフ（Christian Wulff）は、かつて東西ドイツ統一を求めるデモの際にスローガンとして掲げられた「われわれはひとつの国民だ（Wir sind ein Volk）」という言葉を引きながら、「ひとつの国民」を作るために変化を受け入れるという東西ドイツ統一時の精神性を、現在の移民をめぐる問題にも適用し、変化を受け入れつつひとつの国を作っていこうというメッセージを発した¹。この演説は、統一20周年にあたり、もはや東西ドイツの統一ではなく、ドイツ人と移民が「ひとつの国民」となることこそがドイツ統一の今日的課題なのだと改めて位置づけなおすものだった。

統一直後のドイツでは、外国人排斥を訴える極右政党やネオナチの団体が勢力を伸ばし、外国人への暴力行為が頻発するようになった²。これらの事件の背景には、1980年代末以降、東欧の体制変革、ソ連の解体とその後の不安定な政治情勢や湾岸戦争の影響等により、政治難民としてドイツに庇護を求める庇護申請者の数が飛躍的に増加したことがある。この後ドイツは、政治的に迫害されている者に庇護権を与えることを定めた基本法第16条を1993年には極めて制限的なものに改正せざるをえなくなる。その後も、ワールドカップ開催を控えた2006年春に外国人に対する襲撃が相次ぎ、とりわけ旧東ドイツ地域の中小都市で暴力的な排外主義への危機感が高まるなど、外国人に対する暴力はドイツでは折に触れて問題になってきた。

「人の移動と暴力」というと、現在のドイツの文脈では、今日の非ドイツ系移民の排斥の問題をすぐにも思い浮かべる。しかし、第二次世界大戦終結直後のドイツにも他者として疎外された大きな集団があった。それは、非ドイツ系移民とは異なり、「ドイツ人」内部の存在とされ、むしろ特権的に受け入れられてきたとされるドイツ系移住者である。ドイツの町で外周部に「難民入植地」と総称されるドイツ系移住者の居住地域をもたない町はないといわれる³。これは、第二次世界大戦での敗戦後、東欧に暮らしていたドイツ系住民が強制的に移住させられ、大量にドイツに流れ込んだことの名残である。本論文は、このときのドイツ系移住者の入植地の代名詞ともいわれる、北西ドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州の町エスペ

ルカンブに注目し、非ドイツ系移民とはまた違う、ドイツ系移住者と「暴力」の関わりの様相について考えようとするものである。

エティエンヌ・フランソワ (Etienne François) とハーゲン・シュルツェ (Hagen Schulze) によって編まれたドイツの「記憶の場」を集めた論文集では、第二次世界大戦後のこの強制移住が「Volk (民族／国民)」の項目のなかで取り上げられており、ドイツの集団的記憶のなかでこれほど大きな位置を占めるものはないと述べられている⁴。敗戦、政治体制の崩壊、領土の縮小と大量の人流の発生という大きな政治的・社会的変動のなかで、その変動が、それがともなった暴力とともにどのように記憶されてきたか。本論文はそれを、当事者の記憶という個人のレベル、エスペルカンブの町というローカルなレベル、分断国家であった西ドイツの連邦レベルで形成されるナショナルな言説のレベル、そしてヨーロッパというリージョナルなレベルという四層の歴史認識の相互の対立と相補の関係のなかで考えようとするものである。そのなかで、集団的記憶の構築プロセスそのもののもつ暴力性についても考える契機を得ることを目指したい。

II 被追放民の受け入れと「暴力」イメージ：「追放」をめぐるナショナルな言説

ドイツにおけるドイツ系移住者の問題は、直接的には、第二次世界大戦の戦後処理に遡る。一九四五年夏のポツダム会談で、第二次世界大戦前のドイツ領の四分の一にあたる東部領を割譲して暫定的にソ連とポーランドの統治下に置くことが決定された。この国境変動にもなって決定されたのが、割譲された旧東部領ならびに東欧諸国に残留するドイツ系住民の大量移住である。その結果、戦後ドイツの領域に流入したドイツ系住民は 1,200 万人にのぼった。第二次世界大戦後のこの強制移住は、ドイツでは「追放」と呼ばれ、このときに発生した難民は——追放された人びとという意味で——「被追放民」と呼ばれる⁵。

この大量の被追放民を統合することは、敗戦で荒廃した戦後ドイツにとって大きな課題となった。そもそも、1,200 万という数は、東西含めた戦後ドイツの全人口の四分の一から五分の一にあたる。この膨大な数の人びとを受け入れるために、西ドイツは、「ドイツ国籍者に加えて、ドイツ民族に属する被追放民もまた、憲法上、ドイツ人とみなす」という独特の国民規定をもつことになった。それが基本法 116 (c) 条の規定である。つまり、強制移住させられたドイツ系の人びとは、仮にドイツ国籍をもたなくても、自動的にドイツ国籍を取得できるということである⁶。それだけではなく、一般的な意味での「追放」が法的には 1952 年末をもって終了したとみなされた後も、東欧から流れ込むドイツ系の人びと（帰還移住者）は、法的に「被追放民」の下位カテゴリーとして位置づけられ、長期にわたってドイツ国民として受け入れられ続けた。

ドイツの国籍法はそもそも血統主義をとっていたが、1950年代末以降、外国人労働者の受け入れがはじまり、非ドイツ系の外来者を多く抱えるようになった後も、1990年代に入るまでその原則が変更されることはなかった。それを象徴するのが、非ドイツ系移民に対するドイツ系移住者の優先的受け入れである。この血統主義の論理の継続を支えたものとして、冷戦下での反共意識と密接に結びついた、「追放」にまつわる二つの増幅された「暴力」イメージの存在が指摘できる。

ひとつは、「追放」の際に受けた暴力のイメージの増幅である⁷。1945年5月のドイツの無条件降伏の後、東欧諸国では各地で現地の住民が、ドイツの占領支配に対する報復としてドイツ系住民を無差別に追放しはじめた。大きな暴力をともなったのは、何とんでもこの初期の「追放」である。財産を没収され、着のみ着のまま追いつめられた人びとは、途中、さらに暴行や略奪の対象となり、女性に対する強姦も頻発した。疲労や飢餓のために衰弱・死亡する者も大量に出た。「追放」にともなうこうした暴力は、冷戦の文脈のなかで「共産主義の暴力」と読み替えられ、そのイメージは、西ドイツ国内で意識的に強化されていった。よく知られているのは、1950年代に国家プロジェクトとして大々的に行われた証言収集である。西ドイツでは、連邦被追放民省がそれをまとめて、全五巻の証言記録集として刊行した。そこには、暴力的な「追放」の様子が詳しく再現されている⁸。そうしたなかで、西ドイツでは「追放」はドイツ人が被った戦争被害の象徴のように扱われることになり⁹、その悲惨さは、西ドイツで旧東部領の回復が叫ばれるときには国境変更の不当性を強調するために、また時としてはナチ体制の犯罪を相対化するためにも持ち出されることになった。

「追放」とドイツ系移住者にまつわるもうひとつの「暴力」のイメージは、「追放」後も東欧に残留したドイツ系住民に対して東欧諸国でとられた同化政策に関するものである。これを「民族差別政策」とみなす西ドイツでは、東欧諸国ではドイツ系少数民族に対する迫害が続き、ドイツ系住民の出国をやむなくする「追放への圧力 *Vertreibungsdruck*」が存在すると認識され、だからこそ、帰還移住者は「追放」されてドイツに来たもの——つまり被追放民——とみなされ、特権的に受け入れられ続けることになった¹⁰。東欧諸国の同化政策に向けられるこの視線もまた反共の文脈に強く規定されており、国内で帰還移住者の利益を代弁した「追放」の被害者団体は、1960年代から次第に右傾化を強めていくなかで、ドイツ系少数民族の抑圧というテーマを東欧諸国の社会主義政権への批判点のひとつとして利用していった¹¹。

このように、一方で、「共産主義の暴力」としての「追放」を、他方でドイツ系移住者を含みこんだ「ドイツ人」という存在の一体性を前提とした「共産主義の暴力の被害者としてのドイツ人」という連邦レベルの言説は、分断国家である西ドイツがナショナルな意味で「ドイツ」を代表しようとする際の議論のひとつとして「追放」が機能していたことをうかがわせる。強く政治性をおびた連邦レベルでの「追放」をめぐる言説は、しかし、これとは異なるレベルでなされる認識とときに対立

し、ときにその可能性を遮り続けてきた。このナショナルなレベルで形成される言説から離れたとき、被追放民の「追放」と統合という現象はどのようにとらえられるのだろうか。以下に、個人、ローカル、リージョナルという三層に注目しながら考えていきたい。

III 寸断される「暴力」の記憶：エスペルキャンプに見るローカル・レベルの歴史認識

1. 西ドイツ社会における被追放民受け入れの実相

被追放民を受け入れた当時の西ドイツ社会では、これまで見たような連邦レベルの言説とは全く違う実相が展開していた。それは被追放民の統合をめぐる厳しい現実だったと言える。当初、被追放民を受け入れたのは農村部だった。戦後初期には、都市部は戦争によって人口が減少してはいたが、空襲等による被害により、流入する大量の被追放民を受け入れられる状態にはなかった。それに対して農村部は戦争による被害が少なかった上に人口密度も低く、居住施設が比較的確保しやすかったためである¹²。1946年10月の調査によれば、占領下の各州が受け入れた被追放民は、州人口に対する被追放民人口の比率で見るとシュレースヴィヒ・ホルシュタイン州が最も高く32.2%に達しており、ニーダーザクセン州、バイエルン州がそれに続いた。「主要難民州」と呼ばれたこの三州が受け入れた被追放民は、被追放民人口全体の67%にのぼった¹³。住宅の供給状況に応じて被追放民を分配するという原則は、州単位で適用されただけではなかった。主要難民州内部でも、同様の原則に基づき、とくに中小市町村が集中的に被追放民を割り当てられることになった。たとえば、人口3,000人以下の町村に居住する人口の割合は、シュレースヴィヒ・ホルシュタイン州では一般住民32.8%に対して被追放民47.2%、バイエルン州では一般住民51.7%に対して被追放民61.3%、ニーダーザクセン州では一般住民41.5%に対して被追放民53.2%と、被追放民が小規模町村に送りこまれたことが分かる¹⁴。

住宅の供給状況に合わせて被追放民を受け入れるという考え方は、都市部よりも農村部の方が食糧事情が良好だったことを考えても、妥当と言うべきものだった。ただし問題は、農村部には被追放民という新たな労働力を十分に活用できるだけの労働市場が存在しないことにあった。こうして被追放民の受け入れによって人口過剰となった農村部では、労働力の需要と供給の不均衡が深刻な問題となった。西ドイツの建国直後には雇用の不足は全国的に深刻だったが、人口過剰の状況には地域差があったため、失業率は地域ごとに大きく異なってもいた。そのため、労働力の需要と供給のあいだの不均衡に関する地域差を緩和し、西ドイツ全体としての人口過剰の状況改善をはかるために、被追放民の再移住が計画されることになった。

被追放民を農村部から他地域へと移動させる圧力となったのは、もうひとつは、受け入れ地となった農村部で新旧住民間に発生した軋轢だった。とくに指摘してお

くべきは被追放民に向けられた人種的な偏見である。たとえば、ドイツ系とはいえ、何世代も前に東欧に移民し、ドイツ語を解さず、ドイツの地を踏むのも当人は初めてというような被追放民の場合、生活の場では「ドイツ人」ではないものとして認識され、その言語的・文化的・宗教的な差異は、「異なる血」といった人種主義的な概念と用語で語られた。たとえば「難民が流入し [...], 異なる血が混じれば、われわれの本来の民族性が失われる危険がある」といった発言である¹⁵。他方、ドイツ国籍をもつ身でありながら「ポーランド野郎」呼ばわりされることを大いなる侮辱と感じるドイツ旧東部領出身者もいた。また、新旧住民間の通婚に対しては、当初、被追放民との「混血 *Vermischung*」や「異文化の過剰影響 *Überfremdung*」を避け、人種的・民族的な純粋性を保つべきだとする声が地元住民の側から聞かれただけでなく、被追放民のあいだにも同じように地元住民との「混血」に反対する心情が見られた¹⁶。ここからは、新旧住民のいずれの側にも「人種」観念に拘束された思考様式が残存していたことがうかがわれる。労働力の需要と供給のアンバランスに加えて、こうした人種的な観点からの拒否の論理もまた、農村部の住民が被追放民の地域外への再移住を求める理由づけのひとつとなっていた。

労働力の需要と供給のあいだの不均衡を是正するために、いったん農村部に受け入れた被追放民を産業の中心地に改めて移住させるという国内再移住計画は、すでに占領期からイギリス軍政府によって進められていた。被追放民の統合に際して居住空間の確保を優先したアメリカ軍政府に対して、イギリス軍政府は被追放民の経済統合に力点を置いたため、労働市場の要請に応じて被追放民を再移住させることが早期から検討されたのである。この移住計画はアメリカ軍政府が消極的だったために占領期には実現しなかったが¹⁷、西ドイツ建国後、この準備作業に基づき、1949年から1956年にかけて四回の移住プログラムによる105万人規模の移住が計画された¹⁸。1960年までに計画は94.2%が実行され、98万9600人の移住が行なわれた。政府の移住プログラムによる移住者のうち77%を受け入れたのが、ドイツにおける産業の中心地であるノルトライン・ヴェストファーレン、バーデン・ヴェルテンベルクの両州だった¹⁹。

2. エスペルカンブという実験

本論文の冒頭に名前を挙げたエスペルカンブは、被追放民の再移住先のひとつとして、ノルトライン・ヴェストファーレン州とプロテスタント教会が共同で建設にあたった被追放民のための入植地である²⁰。エスペルカンブの位置する地域は、歴史的にはミンデン司教区にあたり、1648年にミンデンがブランデンブルク＝プロイセン領となった後、ナポレオン侵攻時に一時的にフランス領となるも、1815年に再びプロイセン領に戻った地域である。プロイセン王国内では、ヴェストファーレン州ラーデン郡（1832年にリュベッケ郡に改称）のグローセンドルフ村の一部だったが1910年に分離し、人口約1,000人からなる独立した村となった。この周辺は農業以

外にめばしい産業をもたない地域だったが、土地は痩せており、80%以上が10ヘクタール以下の小規模農家からなっていた。工業化の波はほとんど及んでおらず、わずかにある産業といえば家内生産のタバコ製造業だけだった²¹。

現在は周辺地域の経済的中心として機能するエスペルカンプに産業化の契機が初めて訪れたのは、第二次世界大戦中、1938年から1945年にかけて同地域の約230～250ヘクタールの土地に国防軍弾薬廠リュベックが建設されたときのことだった。弾薬廠建設計画は1938年に始まり、実際の建設作業は1939年から開始された²²。当該地域はその大部分が森林に覆われていたため、それが軍事施設の存在を周囲から隠すのに役立ったといわれる。大戦中、国防軍弾薬廠リュベックでは、毒ガス爆弾を含む弾薬が製造された。

この国防軍弾薬廠リュベックは1945年4月4日にイギリス軍により占領された²³。連合国はポツダム協定においてドイツの完全な武装解除と非軍事化、軍需産業の解体もしくは監視を定めることになるが、国防軍弾薬廠リュベックも第一級の軍事施設として位置づけられ、非軍事化の対象になった²⁴。イギリス軍による施設の本格的な調査はすでに同年5月には開始され、爆薬・火薬・弾薬類の押収、搬出、処分がすぐに続いた。1945年5月24日から1946年3月30日までの期間に処分された爆発物の総量は1,848トンにのぼる²⁵。

ここで問題となったのは、国防軍弾薬廠リュベックで管理棟、宿舎、工場、倉庫等として利用されていた建造物の扱いである。1946年5月以降、ヴェストファーレン・プロテスタント教会救済事業団（在ビーレフェルト）は、これらの施設の破壊を阻止し、福祉目的で利用すべくイギリス軍政府への働きかけをはじめた。最終的には旧国防軍弾薬廠の施設の一部は破壊を免れることになるが、その際に功績が大きかったのは、ヴェストファーレン・プロテスタント教会の総代カール・コッホ（Karl Koch）、ヴェストファーレン・プロテスタント教会救済事業団の代表である牧師カール・パフロフスキー（Karl Pawlowski）、ドイツで神学を学び、ナチ体制下で迫害された人びとの支援にあたり、ゲシュタポの監視を受けて1942年に故国に帰国していたスウェーデンの牧師ビルガー・フォレル（Birger Forell）らであり、彼らの嘆願が功を奏したといわれる²⁶。

プロテスタント教会救済事業団は、1947年5月に——フォレルと個人的に面識があった——ノルトライン・ヴェストファーレン州イギリス軍政府軍政官ウィリアム・アレクサンダー・ビショップ（William Alexander Bishop）将軍の協力を取り付け、1947年9月には施設の爆破作業は継続されるも、一部施設の破壊が中止され、イギリス占領軍が駐屯のために使用していた一部施設を除き、旧弾薬廠の土地がヴェストファーレン・プロテスタント教会救済事業団に明け渡されることが決まった²⁷。その後、1948年1月の計画では、旧国防軍弾薬廠リュベックの施設全218棟のうち、破壊予定75棟、存続予定143棟（うち83棟が占領軍による使用に供されている）と記されている。1947年5月の段階でヴェストファーレン・プロテスタント教会救

済事業団への用地の下げ渡しは暫定的ながら許可されていたため、被追放民や戦災被害者の救済、社会復帰を目的とする施設利用はこのときにはすでに始まっており、その後、予定されていた偽装除去のための樹木の伐採作業等も大幅に軽減されることになったほか、当初は破壊が予定されていた施設についても、平和目的での利用を条件として一部は爆破が取りやめられた²⁸。

戦後初期には旧国防軍弾薬廠リュベッケの施設利用をめぐる構想はいくつか存在した。そのなかで後のエスペルキャンプ建設に直接につながる構想が二つあった。第一は、パフロフスキーを中心とするヴェストファーレン・プロテスタント教会救済事業団の計画である。これは、キリスト教社会奉仕事業の一環として1867年にビーレフェルトに設立され、今日では障害者支援、高齢者介護、青少年保護補導、精神医療、ホスピス、癲癇患者医療など、多岐にわたる医療・福祉活動により、ヨーロッパ最大の社会奉仕活動団体として知られるベーテル総合福祉施設に範をとり、エスペルキャンプに「第二のベーテル」を作ろうとするものだった。ここでは、被追放民の孤児のための居住施設、労働者の居住施設、家政学校、老人ホーム等を備えた慈善事業地区を町の北部に建設することが計画されていた。これはキリスト教の伝統的な福祉の発想に基づき福祉施設を中心とする案だったが、被追放民の職業教育のための施設など、一部に産業部門も備えたものにすることが構想されていた²⁹。エスペルキャンプには、現在、青少年や老人のための支援施設、職業訓練施設等を備えたプロテスタント教会の社会奉仕施設があり、ヴェストファーレン告白教会の精神的指導者の一人として活躍し、1944年にゲシュタポにより逮捕され、1945年1月にダッハウ強制収容所にて死亡した牧師ルートヴィヒ・シュタイル (Ludwig Steil) の名をとってルートヴィヒ・シュタイル・ホーフとよばれている。この原型となったのが、ヴェストファーレン・プロテスタント教会救済事業団の構想である³⁰。

第二の重要な構想はマクス・イルグナー (Max Ilgner) の計画である。イルグナーは、ナチ時代に強制労働を行なったドイツの代表的大企業として知られる化学産業IGファルベン の役員を大戦終結まで務めた人物であり、1947年から1948年にかけてアメリカ占領地区で行なわれたIGファルベン裁判で3年間の禁固刑を宣告され、収監された。イルグナーがエスペルキャンプの建設計画に関わるようになったきっかけは、1947年初頭から1948年11月にかけて、スウェーデン人であった妻がフォレルの依頼を受けてエスペルキャンプのスウェーデン救済団の代表を務めていたことだった。1948年中に釈放された後、イルグナーはエスペルキャンプに向かい、旧国防軍弾薬廠リュベッケの施設を見学した後、その建設計画に携わるようになった。イルグナーの構想には、後のエスペルキャンプ建設の方向性を決定づける重要な点が多く含まれている。第一に、被追放民を苦境から救済するためには国家もしくは教会の力が必要だが、問題の性質と大きさに鑑みて、経済界からの協力者が必要との認識である。構想段階ではイルグナーがまさにその役割を担うことになった。第二に、農業地域であるリュベッケ郡に居住施設を作っても十分な就労先が確保できない危

陰性が高いことに鑑みて、伝統的なキリスト教福祉の発想に立つヴェストファーレン・プロテスタント教会救済事業団の案とは対照的に、工業、商業の振興を計画の中心に据えたことである。国防軍弾薬廠リュベッケの建造物やエネルギー供給・物資輸送のインフラは、福祉目的よりも工業、商業目的に使用したほうが有効に利用できるというのがイルグナーの発想だった。第三に、福祉施設建設と産業振興という双方の目的をプロテスタント教会救済事業団が主導する建設法人の手に委ねることである。これはまさに後のエスペルキャンプ建設共同体につながる考えだった。エスペルキャンプの開発計画で利用される施設の前身が軍事施設であることを考慮して、戦争目的の施設が平和目的に生まれ変わることを西側連合国向けに保証する意味で教会の関与が不可欠だという配慮が背後にあった³¹。こうしたイルグナーの構想を、ドイツ新教社会奉仕団の前身であるプロテスタント教会救済事業団中央事務局（在シュトゥットガルト）が後押しすることになる。

これらの構想をもとに、プロテスタント教会救済事業団に計画室が設置され、ノルトライン・ヴェストファーレン州政府に計画書が提出された³²。被追放民のための施策は選挙民からは概して不評ということもあり、旧国防軍弾薬廠の施設を利用してエスペルキャンプに新しい被追放民の町を作るという計画に対するノルトライン・ヴェストファーレン州との協力関係は当初は不調だったが、ビショップ将軍の圧力もあって、1949年7月20日にノルトライン・ヴェストファーレン州政府は同計画を閣議決定するにいたった³³。

これを受けて1949年10月4日に設立されたのがエスペルキャンプ建設共同体（Aufbaugemeinschaft Espelkamp, Gemeinnützige GmbH）である。これは、ノルトライン・ヴェストファーレン州（50%）、プロテスタント教会救済事業団中央事務局（25%）、ヴェストファーレン・プロテスタント教会救済事業団（25%）の三者を共同出資者として設立された公益法人だった³⁴。この時点では、旧国防軍弾薬廠リュベッケの土地所有については権利問題が解決されていなかったため、成立と同時に建設共同体に地上権が認められ、この組織を中核としてエスペルキャンプの開発が進められることになった³⁵。共同出資契約にはまず、エスペルキャンプの開発がキリスト者の精神に則って進められることが謳われている。州と教会が協力して難民の救済にあたるという点において、このエスペルキャンプの開発計画は、戦後初期に被追放民を救済するためにとられた様々な施策のなかでも極めて特徴的な試みだったといえる。同時に、共同出資契約には設立される公益法人の目的として、「共同体は難民と故郷被追放民の新しい故郷となる」べきことが記されている。被追放民だけを集めた町を建設することで彼らに新たな生活基盤を与えようとするという点でも、エスペルキャンプの開発計画は他にあまり例をみないものであり、西ドイツ国内のみならず国際的にも注目を集めることになった³⁶。

3. エスペルカンプにみる難民入植地の統合と分裂

建設が始まったエスペルカンプの内部は、実際には、幾重にも分裂していた。対立軸のひとつは、開発の方向性をめぐるものだった。旧国防軍弾薬廠リュベッケの施設が完全な破壊を免れ、被追放民救済のために引き渡されるにあたって功績があったのはヴェストファーレン・プロテスタント教会救済事業団だが、土地の引き渡しにあたってノルトライン・ヴェストファーレン州イギリス軍政府軍政官ビショップ将軍は、エスペルカンプに新しい雇用の可能性が開かれることを期待していた。その意味では、福祉施設の建設はあくまでも副次的な目標であった。しかし、ヴェストファーレン・プロテスタント教会救済事業団の福祉中心の構想と、イルグナーが提唱してプロテスタント教会救済事業団中央事務局が後ろ盾となった産業振興の構想のあいだで、エスペルカンプの開発方針をめぐる路線対立はその後も続いていた³⁷。

1949年10月の建設共同体の共同出資契約には、エスペルカンプの土地利用目的として、住宅地開発、企業誘致、社会福祉施設の三点が挙げられている。このことから、福祉目的と産業振興の双方の方向性が、建設共同体の任務として結局は取り入れられたことが分かる。しかし建設計画の実施にあたり、この二つの方向性が同時並行的に進められたことは、それぞれの構想の主導母体ならびにそれぞれの関係者のあいだの緊張関係を高めることになった。当時は、エスペルカンプには「二つの共同体がある」とまで言われ、二つの計画の関係者のあいだのコンタクトが実質的には禁じられていたほどだった³⁸。

しかし、エスペルカンプ内部にあった共同体は、実際には二つではなく、三つだったのではないかという指摘もある。これは、第二の対立軸としての地元住民と新規住民のあいだの軋轢を指したものである。パフロフスキーを中心とするヴェストファーレン・プロテスタント教会救済事業団の案とイルグナーの構想によるプロテスタント教会救済事業団中央事務局の案は、福祉目的か産業振興かという点では対立関係にあったが、共通する点がひとつあった。それは、新たに建設される共同体の構成員を厳しく選抜することを前提としていた点である。ヴェストファーレン・プロテスタント教会救済事業団の案では、福祉施設の内部でキリスト教の勤労精神に基づいた就労活動が行なわれることが前提となっていたため、居住者については事前に厳しい選考を行なうことが想定されていた。一方、産業と商業の誘致を中心とした町建設を目指すイルグナーの構想においても、入植者の選考を行なうことが前提となっていた。その選考基準は、第一に被追放民であること、第二に産業的な生産プロセスに統合可能であることだった。こうした選考基準が意味するものは、近隣の住民がエスペルカンプ市内に居住することは不可能だということでもあった³⁹。

エスペルカンプ建設計画の発表後、実際に入植者の募集が始まると、西ドイツ全土から移住希望者の申し込みが届いた。当初、農村部に移住した被追放民は地元の農家に間借りするなどして肩身狭く生活していたケースが多く、職業的にも追放前

とは違う職業に従事せざるをえなかった。そのなかで従前の職業への復帰を望む人は多く、そうした人びとがこぞってエスペルカンプへの入植を希望したのである。エスペルカンプの開発の方針からして特に必要とされたのは労働者であり、希望者が必要数をはるかに上回ったために激戦となったのは商業従事者だったが⁴⁰、いずれの職種においてもシュレージエン、オストプロイセン、ヴェストプロイセン、ボンメルン、その他東欧諸国など、様々な地域出身の被追放民がエスペルカンプに集まることになった⁴¹。

しかし、農村地帯に産業中心の町を作り、様々な出身地の人間を集めるという計画にはリスクがともなう。現に、エスペルカンプ建設計画に対する周辺の地元住民の反対は大きかった。それというのも、すでに見たようにエスペルカンプは小規模農家を中心とする農業地域であり、産業地域としてのインフラが整ったのは、ひとえに第二次世界大戦中に国防軍弾薬廠が建設されたためだった。仮にそのインフラを生かして入植地を建設し、企業を誘致し、そこに大量の被追放民が流入すればエスペルカンプの産業構造、社会構造は農村時代からは一変する⁴²。しかも、旧村の人口が約 1,400 人程度であるところに、新たに作られた入植地に 10,000~15,000 人規模の被追放民が流入すれば、旧村に居住する地元住民よりも、新規住民の方が人口的に圧倒的に優勢になる。そうなれば、地元住民が政治的に新規住民に従属せざるをえなくなることが予想されたのである⁴³。「地図上に赤い点ができる」という声があがったように、エスペルカンプの新規住民の多くが労働者だとすれば、保守的な土地柄のなかでエスペルカンプ市内だけが全く異なる政治的方向性を示すことが危惧された⁴⁴。

被追放民だけの町を作ることにについては、地元住民に統合されることが難しくなるとして、ノルトライン・ヴェストファーレン州政府も決して前向きではなかった。そのため、建設共同体の成立後も、当初は、建設許可がなかなか下りない時期もあった⁴⁵。エスペルカンプには、1950 年代に建設された被追放民用の賃貸集合住宅（写真 A1）、戸建住宅、レクリエーション施設（写真 A2）が現在も一部残っている。入植地建設に際しては、周辺地域の環境と景観の変化を最小限に抑えるべく、遠距離交通網の通し方、産業区域・商業区域・住民居住区域の配置、新旧市域の緩衝地帯としての林野部の残し方にいたるまで計画的に進められた⁴⁶。これは入植地建設に際しての地元住民への配慮だったと評価できる反面、エスペルカンプの構想があくまでも被追放民のために新しい故郷を作り出そうとするものであって、地元の既存の社会関係に被追放民を統合しようとするものではなかったことを如実に示すものでもある。つまり、西ドイツの他地域では被追放民を既存の社会関係のなかにどう統合するかが問題となっていたが、エスペルカンプでは、地元住民と被追放民をむしろ局所的に分離することで、全体として西ドイツ経済のなかへの被追放民の統合を図ることが追求されていたのである⁴⁷。被追放民の流入によって、大戦終結時には 1,400 人でしかなかった人口は 1959 年には 1 万人に達し、住民の三分の二を被追放

民が占めるようになった⁴⁸。そのなかで、新旧住民間の溝は深く、1962年9月には、旧村と新興入植地の分離をめぐる住民投票も行なわれたほどだった⁴⁹。



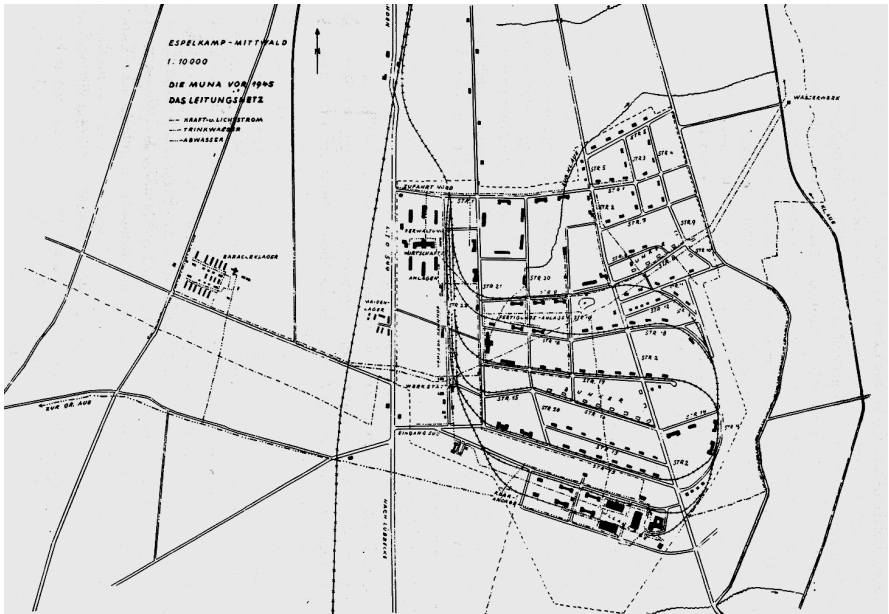
A1 1950年代に建設された難民用の賃貸集合住宅



A2 国防軍弾薬廠跡を利用したスポーツ施設

一方、移住者の内部も一様だったわけではない。むしろ、出身地、文化的・言語的・宗教上の差異、もともとの社会的地位や職業、政治信条にいたるまで違いの方が大きかった。そのため、ばらばらの住民の間につながりを創出するために、文化活動、子どもや青少年、老人向けの活動など、教会の慈善組織を中心として意識的な努力が払われる必要があった⁵⁰。加えて、選ばれた居住者のための町としてエスベ

ルキャンプが建設されたことは、第三の対立軸を生むことになった。それは、開発計画の対象となった地区とそれ以外の地区に住む被追放民のあいだの関係である。地図 B 中央に示されている鉄道の線路は戦後も残り、後のエスペルキャンプの新市街は線路をはさんで東西二つの市域から構成されることになるが、旧国防軍弾薬廠の施設はほとんどが鉄道の東側に固まっている。イギリス占領軍政府とのあいだで、これを第一級の軍事施設として破壊するか被追放民の収容施設として下げ渡すかをめぐる交渉が行なわれたのも東側の地区についてだった。当時は「入植地」とよばれ、今日も「入植地通り」という名の通りが残る西側の地区には、旧国防軍弾薬廠の主要施設から離れて存在する小規模な労働力の居住・収容施設があったが、それらは州と教会が進めるエスペルキャンプ建設計画には入っていなかった。そうしたバラックを利用して、西側にはハインリヒ・ドラケ入植地に代表されるような入植地が自発的に形成されていった。開発計画が存在しないままに進むこうした入植形態をイルグナーは「野生」の入植とよび、批判的だった。イルグナーはそれとは意識的に一線を画して、旧国防軍弾薬廠の残存施設を十全に利用したエスペルキャンプ建設を目指すことになる。



B 弾薬廠地図

(出典：Oberpenning, Hannelore, „Arbeit, Wohnung und eine neue Heimat...“
Espelkamp-Geschichte einer Idee, Essen 2002, S. 24.)

占領軍政府との交渉に決着がついた後、東側では建設共同体が主導する開発が始まり、賃貸集合住宅や戸建住宅が建設されていくが、東側地区での居住許可を得るには、エスペルカンプ市内で職を得ていることが条件だった⁵¹。そのほかにも、本人や家族の労働力としての有用度、子どもの年齢や数、困窮度を点数化した厳しい選考があり、結果として産業労働力として好まれる 20 代～50 代の年齢層が男女ともに東側の住民の多数を占めることになった。それに対して、西側には早期から自由に移住することができた反面、居住施設の整備が遅れ、バラック住まいを続けざるをえない状況が続いた。当時を知る証言者によれば、こうしたなかで西側から東側へと住居を移す人は、西側では「裏切り者」のように認識された時期があったという。エスペルカンプ市内での居住資格をめぐる選考は、被追放民と地元住民のあいだを分離しただけでなく、エスペルカンプ周辺の被追放民のあいだをも二分したのである。

被追放民の町として成立したエスペルカンプは、その後も多くの移民をひきつけ続けた。しかし、初期の段階に町に入った被追放民と、後から来る移住者の関係も決して単純ではなかった。エスペルカンプには、70 年代以降、東欧からドイツ系の帰還移住者が流入するようになったが、町の住民たちは、かつて同じ苦労をした者として帰還移住者を積極的に受け入れていこうとする一方で、内に対しては、「追放」体験を共有する、相対的に均質な住民によって構成される町の結束を帰還移住者が乱すことを恐れ、外に対しては、新たな移住者の流入によって、入植地エスペルカンプがますます近隣から孤立することを恐れたという⁵²。また、帰還移住者と同じく、冷戦下で東側の体制の問題を象徴するという意味で連邦レベルでは政治的に大きな意味をもっていたはずの、東ドイツを脱出してくる人びとについても、町の被追放民の反応はむしろ冷たいほどだった。

興味深いのは、住民のあいだのこうした複雑な対立や留保の経験がほとんど語られずにきたことである。無論、労苦の記憶が消えたわけではない。1980 年代に、戦後ドイツの歴史をあつかう歴史博物館として当時の西ドイツの首都ボンに作られた「歴史の家」の常設展示は、今も、この「追放」とその後の苦労体験から始まる。しかしその「苦労」は、経済的な意味での困窮に終始し、しかもその後続く輝かしい統合の成功と、労働力としての被追放民の存在がなければなしえなかったとされる「奇跡」といわれた戦後復興を前提とした戦後ドイツの成功の物語に回収されてしまっている。「共産主義の暴力」の犠牲者たるドイツ系移住者に「新しい故郷」が提供される、という連邦レベルで形成される言説のなかに、複雑な対立のなかで生きたドイツ系移住者第一世代の肉声は埋もれていったのである。

4. 強制労働者からドイツ系難民の収容施設へ：記憶の共有と忘却

連邦レベルで構築された、暴力とその克服のイメージは、個人の体験をかき消しただけでなく、ローカルな単位での別の暴力の記憶を抑圧することにもなった。そ

れは、ナチ時代の暴力の記憶である。

西ドイツには、エスペルカンプをはじめとして大規模な難民入植地が7箇所作られた。ノルトライン・ヴェストファーレン州のエスペルカンプのほかには、バイエルン州のゲレツリート、ノイガブロンツ、ノイトラウプリnk、トラウンロイト、ヴァルトクライブルク、シュレースヴィヒ・ホルシュタイン州のトラッペンカンプである。そのほぼすべてが国防軍弾薬廠の跡地に作られている。エスペルカンプは国防軍弾薬廠リュベックの跡地にあたるが、第二次世界大戦中に国防軍弾薬廠での労働に動員された1,000~1,300名の労働力のうち、200名はとくに厳しい労働に従事するソ連兵捕虜だった。

これは長く忘れられてきた歴史である。エスペルカンプの町には、市庁舎前の目抜き通りに「追放」を記念する記念碑(写真 C1)と像(写真 C2)があり、町の中心部にあるトマス教会のステンドグラスには「追放」のモチーフが刻まれて「追放の窓」(写真 C3)と呼ばれるなど、町のそこそこに「追放」の記憶が形として残されている。それに対して、町の西側部分——ハインリヒ・ドラケ入植地の一画——にあたるかつての捕虜収容施設跡地に強制労働の慰霊碑を作ろうという動きは、先頃、やっと生まれたばかりである。このプロジェクトを進めるために、市当局のワーキンググループが設置されたのは2008年秋になってからのことだった。



C1 記念碑



C2 像



C3 「追放の窓」

エスペルカンプにある、もうひとつのナチ時代の暴力の歴史は、町の建設にかかわったマクス・イルグナーにまつわるものである。すでに述べたように、エスペルカンプの建設計画の作成に主導的に関わったイルグナーは IG フェルベン裁判で有罪判決を受けた戦犯である。そのため、エスペルカンプの開発計画にマーシャルプランの資金を導入しようとした際にイルグナーの経歴が問題視され、戦犯が主導的に関与した計画であることにアメリカ側の代表者が難色を示したこともあった。エスペルカンプ建設共同体の資料にも、「イルグナー氏はよきキリスト者であり、エスペルカンプの計画に多大な貢献があった【...】しかし、氏がこの計画から完全に離れて長く経つにもかかわらず、氏が参加していたことが、エスペルカンプでの計画のための資金をマーシャルプランから難民救済にあてられる資金源から調達することを拒絶する理由にされる」と記した記録が残っている⁵³。イルグナーのエスペルカンプ建設への関与は実際には1年ほどで終わった。しかし、短期間ではあったが、イルグナーの功績はエスペルカンプでは高く評価されており、1974年に町の北側の産業区域の一角にある通りにその名がつけられた。1990年代に入って、市参事会の無党派から通りの改名の請願が出されたが却下され、せめてイルグナーが戦犯であるという但し書きを通りの名称を記した標識の下につけるべきではないか、という案も出されたが、それも却下されて現在にいたっている⁵⁴。

ドイツにはそのほかにも、流入した被追放民がナチ時代の工場跡地、場合によっては強制労働に従事した囚人や捕虜たちと同じ収容所・バラックに住みながら、それが注目されてこなかった町は数多くある⁵⁵。たとえば、ノイトラウプリnkは、バイエルン州に5箇所ある被追放民のために建設された大規模入植地のひとつで、1950年代初頭には被追放民が町の人口の90%以上を占めた。西ドイツに存在した被追放民のための大規模入植地のうち、ノイトラウプリnkだけが、唯一、国防軍弾薬廠の跡地に造られたものではない。ノイトラウプリnkの敷地は1936年から1938年にかけて軍の飛行場として使われ、1940年からは航空機製造企業メッサーシュミットの工場としても使われていた。ここには、第二次世界大戦末期にフロッセンビュルク強制収容所のオーバートラウプリnk外部収容所が作られ、囚人が労働動員された。また、ニーダーザクセン州のドリュッテ強制収容所も同じような歴史をもつ。これは、ノイエンガンメ基幹収容所の最初の外部収容所のひとつとして、ザルツギッターの「ヘルマン・ゲーリング」帝国製鉄工場に作られたものである。1942年9月、製鉄所敷地内の高架道路下に外部収容所が建設され、親衛隊(SS)と工場の合意の下に手榴弾製造のために囚人が動員された⁵⁶。大戦終結後、ザルツギッターにも多くの被追放民が流入する⁵⁷。これらの町の共通点は、第二次世界大戦中の軍需生産のためのインフラが、戦後、被追放民を受け入れる際に活用されたことであり、また、大戦中の強制労働とその犠牲者の歴史が顧みられることなく忘れ去られる時期が長く続いたことである。大量の被追放民を迎え入れたことの衝撃によってその前の時代の暴力の記憶はかき消され、しかし、備わっていたインフラと被追放民の潤沢な労働力によって町は発展を遂げ、それがまた、被追放民の統合の成功と経済復興という西ドイツの成功の神話の支えとなった⁵⁸。

IV 地域統合と歴史認識の再編：人の移動と暴力を考える地域的視点

東西ドイツ統一後、「追放」の歴史的な位置づけをめぐって、冷戦下では長らく欠落してきたひとつの視点が浮上してきた。それは、長期スパンかつリージョナルな単位に視野を広げたときの、20世紀ヨーロッパで行なわれたあまたの強制移住の歴史への視点である。つまり、第二次世界大戦後のドイツ系住民の東欧からの移住は、ポーランド、ウクライナ、チェコスロヴァキア、ハンガリーなど中東欧で同時期に並行して行なわれたさまざまな住民集団の移住の一部であり、また、国民国家原理のなかで住民の単一化を望む思想と、それをバックアップする列強の合意の文脈のなかにあったということが認識されるようになってきたのである。

第二次世界大戦後のこの強制移住の直接のモデルとなったのは、1922-23年のローザンヌ会議でギリシア＝トルコ間で結ばれた住民交換協定だった⁵⁹。20世紀のヨーロッパでは、強制移住という形で異分子を排除することによって住民の民族構成を単一化することが民族問題の解決につながると考えられ、それを目的として実施

される強制移住はしばしば多大な犠牲を生んだ。とりわけ、第一次世界大戦中の1915年にオスマン帝国下で行なわれたアルメニア人の追放、ナチ体制下のドイツで行なわれた「民族ドイツ人」の帰還とそれにとまなう他民族、とりわけユダヤ系住民の追放は、虐殺へと急進化していった。これは20世紀ヨーロッパにおける「強制移住」と「ジェノサイド」の境界線の曖昧さを示すものであり、「追放」は、共産主義の暴力性の文脈ではなく、ナチ体制下でのユダヤ系住民の追放を含めた——しかしナチだけの問題でもない——国民国家原理の負の側面という文脈に位置づけられるべきものである⁶⁰。

しかし、「追放」に対する批判は、長く国民国家原理に対する批判とはならず、むしろ国民国家の論理と利害関係のなかでなされてきた。無論、冷戦下の分断国家である西ドイツの認識枠組は単純な「国民国家」のそれではありえない。しかし、「ドイツ人の被害体験とその克服」という、少なくとも「ドイツ」全体を代表しようとする、この連邦レベルの「追放」認識は、それとは相反する要素を含むその他の層の異なる記憶を覆い隠すとともに、この「人の移動」が歴史のなかの大きな暴力の連鎖のなかにあることは忘却され、その一部だけが極めて選択的に記憶されることにもなったのである。

冷戦の終結と地域統合の進展がもたらした地域史的な発想は、国民国家原理の内包する時として暴力性を秘めた他者排斥の思考そのものを問題化する契機を与えると同時に、ドイツにとっては、「追放」という被害経験とナチ時代の加害行為を同根の現象として、双方を視野に収めつつ批判的に語りうる枠組みをはじめ提供することになった。東欧諸国との関係再編が進むなか、多分に政治的配慮から生まれたこの新しい認識枠組に、実証に裏打ちされた内実を与え、また、この契機を「地域」という新たな排他的集団を作り出すだけに終わらせないためには、個人とローカルの層にも目を向け、これまで埋もれてきた、エスニシティだけでは語りつくせない現実の統合と他者創出の複雑な様相を、また、単なる断絶でも単なる連続でもないナチズム後の社会再編の実相を、そして複雑な現実をひとつの単純な語りに収斂させていく力とその構造を、再検討する作業がやはり必要なのだと考えられる。

¹ http://www.bundespraesident.de/SharedDocs/Reden/DE/Christian-Wulff/Reden/2010/10/20101003_Rede.html (2012.9.30)

この演説の背景には、これまで移民に対する差別的発言を重ねてきたティロ・ザラツィン (Thilo Sarrazin) ドイツ銀行理事が、*ディ・ヴェルト (Die Welt)* 紙での著書 “*Deutschland schafft sich ab: Wie wir unser Land aufs Spiel setzen* (自壊しゆくドイツ)” 刊行記念インタビューでの発言を批判され、2010年9月をもって辞任したことがあった。

² 1991年9月にはザクセン州ホイヤースヴェルダ市にて極右が庇護申請者の住宅施設を襲撃し、30人の負傷者が出た。また1992年8月にはメクレンブルク・フォアポメルン州ロストック市にて極右の若者が主としてベトナム人が住んでいる居住区を深夜に襲撃した。1992年11月にはシュレーズヴィヒ・ホルシュタイン州メルン市にてトルコ人の住む家が放火され、死者3名を出したほか、1993年5月にはノルトライン・ヴェストファーレン州ゾーリゲンでも同じく放火事件でトルコ人5名が死亡した。

³ Kossert, Andreas, *Kalte Heimat. Die Geschichte der deutschen Vertriebenen nach 1945*, München 2008,

S.110; Kift, Dagmar (Hrsg.), *Aufbau West. Neubeginn zwischen Vertreibung und Wirtschaftswunder*, Essen 2005, S.137ff.

⁴ Hahn, Eva / Hahn, Hans Henning, *Flucht und Vertreibung*, in: Etienne François / Hagen Schulze (Hrsg.): *Deutsche Erinnerungsorte*, Bd.1, München 2001, S.335.

⁵ 被追放民の統合に関する主たる研究文献としては、Lemberg, Eugen / Edding, Friedrich (Hrsg.), *Die Vertriebenen in Westdeutschland. Ihre Eingliederung und ihr Einfluß auf Gesellschaft, Wirtschaft, Politik und Geistesleben*, 3 Bände, Kiel 1959; Frantziach, Marion, *Die Vertriebenen. Hemmnisse, Antriebskräfte und Wege ihrer Integration in der Bundesrepublik Deutschland*, Berlin 1986; Bade, Klaus J. (Hrsg.), *Neue Heimat im Westen. Vertriebene, Flüchtlinge, Aussiedler*, Münster 1990; Benz, Wolfgang (Hrsg.), *Die Vertreibung der Deutschen aus dem Osten. Ursachen, Ereignisse, Folgen*, aktualisierte Neuauflage, Frankfurt/M. 1995; Hoffmann, Dierk / Krauss, Marita / Schwartz, Michael (Hrsg.), *Vertriebene in Deutschland. Interdisziplinäre Ergebnisse und Forschungsperspektiven*, München 2000 などが挙げられる。日本では、東ドイツにおける被追放民(新農民)の統合に着目した足立芳宏『東ドイツ農村の社会史——「社会主義」経験の歴史化のために』(京都大学学術出版会 2011)、「追放」とナショナル・アイデンティティの関連を論じた佐藤成基『ナショナル・アイデンティティと領土 戦後ドイツの東方国境をめぐる論争』(新曜社 2008) などがある。

⁶ 西ドイツが迎え入れた約 800 万人の被追放民のうち、半数弱は旧ドイツ領以外の東欧の諸地域から流入した人びとであり、そのなかにはドイツ国籍をもたない者も含まれた。

⁷ 「追放 Vertreibung」という言葉は、「駆除」とでも訳したほうがよいような、およそ人間には使われない、使われるならば強い被害感情と憤りをともなう言葉である。この言葉は、強制移住の過程で受けた暴力の記憶を映し出している。

⁸ Bundesministerium für Vertriebene (Hrsg.), *Dokumentation der Vertreibung der Deutschen aus Ost-Mitteleuropa*, 5 Bände, Unveränderter Nachdruck der Ausgabe von 1954, München, 1984; Beer, Mathias, *Im Spannungsfeld von Politik und Zeitgeschichte. Das Großforschungsprojekt "Dokumentation der Vertreibung der Deutschen aus Ost-Mitteleuropa"*, in: *Vierteljahrshefte für Zeitgeschichte*, 46 (1998), S.345-389.

⁹ ドイツには、連邦文書館の支所「負担調整文書館」(在パイロイト)に、補償額の確定を目的として行なわれた、「追放」時の接收財産の証明に関わる大量の調査書類が残っている。

¹⁰ 移民受け入れの転機となったのは 2005 年の「移住法」だった。これによってドイツは、1950 年代半ばに外国人労働者を受け入れはじめて 50 年にして、ようやく永住を前提とする移民の受入態勢を整え、非ドイツ系移民とドイツ系移民のあいだの格差を解消する方向に転換した。

¹¹ Bund der Vertriebenen – Vereinigte Landsmannschaften und Landesverbände, *Erklärung zur Deutschlandpolitik. Eine Dokumentation von Stellungnahmen, Reden und Entschlüssen des Bundes der Vertriebenen – Vereinigte Landsmannschaften und Landesverbände*, Teil 1 (1949-1972), Bonn 1984.

¹² Bethlehem, Siegfried, *Heimatverreibung, DDR-Flucht, Gastarbeiterzuwanderung*, Stuttgart 1982, S.29; Steinert, Johannes-Dieter, “Die große Flucht und die Jahre danach”, in: Hans-Erich Volkmann (Hrsg.), *Ende des Dritten Reiches – Ende des Zweiten Weltkrieges*, München 1995, S.561.

¹³ Reichling, Gerhard, *Die deutschen Vertriebenen in Zahlen*, Teil 2, *40 Jahre Eingliederung in der Bundesrepublik Deutschland*, Meckenheim 1989, S.32f.

¹⁴ Bethlehem, op. cit., S. 31; Bauer, Franz J., *Flüchtlinge und Flüchtlingspolitik in Bayern 1945-1950*, Stuttgart 1982, S.341ff.

¹⁵ Schulze, Rainer, *Zuwanderung und Modernisierung – Flüchtlinge und Vertriebene im ländlichen Raum*, in: Klaus J. Bade (Hrsg.), *Neue Heimat im Westen*, S.85.

¹⁶ Lehmann, Albrecht, *Im Fremden ungewollt zuhaus. Flüchtlinge und Vertriebene in Westdeutschland 1945-1990*, München 1991, S.174f.

¹⁷ Schraut, Sylvia, *Die westlichen Besatzungsmächte und die deutschen Flüchtlinge*, in: Dierk Hoffmann / Michael Schwartz (Hrsg.), *Geglückte Integration? Spezifika und Vergleichbarkeiten der Vertriebenen-Eingliederung in der SBZ/DDR*, München 1999, S.44ff.

¹⁸ Müller, Georg / Simon, Heinz, *Aufnahme und Unterbringung*, in: Lemberg / Edding (Hrsg.), *Die Vertriebenen in Westdeutschland*, Bd.1, S. 408.

¹⁹ Bethlehem, op. cit., S.73f.

²⁰ Stadt Espelkamp: <http://www.espelkamp.de/> (2012.9.30)

²¹ Oberpenning, Hannelore, „Arbeit, Wohnung und eine neue Heimat...“ *Espelkamp – Geschichte einer Idee*, Essen 2002, S.17ff.

²² Preuss, Johannes / Eitelberg, Frank, *Heeres-Munitionsanstalt Lübbecke: Vorgeschichte der Stadt Espelkamp*, Mainz 2003, S.32ff.

²³ Ibid., S.383.

²⁴ Rudolph, Hartmut, *Evangelische Kirche und Vertriebene 1945-1972*, Bd. 1: Kirchen ohne Land, Göttingen 1984, S.113ff.

²⁵ Preuss / Eitelberg, op. cit., S.384ff.

²⁶ Rudolph, op. cit., S.113ff.

²⁷ Ibid.

²⁸ Preuss / Eitelberg, op. cit., S.406ff; S.60.

²⁹ Die MUNA wird zur Flüchtlingsstadt, in: *Jahrbuch des evangelischen Hilfswerks*, 1950, Archiv Espelkamp.

³⁰ Gaertner, Adrian / Hermanns, Harry et al., Abschlussbericht der Forschungsgruppe „Zusammenleben in Espelkamp“, 1990, StA-E 1 282a, Archiv Espelkamp, S.6.

³¹ Schenk, Dieter, Die Idee Espelkamp, 1955, StA Lit 26, Archiv Espelkamp, S.106ff.

³² Espelkamp Mittwald ruft auf Dich, 1951, StA-E He 1, Archiv Espelkamp.

³³ Gaertner / Hermanns et al., op. cit., S.8.

³⁴ Aufbaugemeinschaft feiert 50. Geburtstag, Archiv Espelkamp; Die MUNA wird zur Flüchtlingsstadt.

³⁵ Preuss / Eitelberg, op. cit., S.60.

³⁶ Espelkamp. Führer durch die Wirtschaft. 1949-1969. 20 Jahre Aufbau einer neuen Stadt, StA-E He 14, Archiv Espelkamp; Pfeil, Elisabeth, Städtische Neugründungen, in: Lemberg / Edding (Hrsg.), *Die Vertriebenen in Westdeutschland*, Band I, S.500-520.

³⁷ Rudolph, op. cit., S.113ff.

³⁸ Gaertner / Hermanns et al., op. cit., S.8f.

³⁹ Ibid., S.6f.

⁴⁰ Die MUNA wird zur Flüchtlingsstadt.

⁴¹ Kossert, op. cit., S.114.

⁴² Oberpenning, Hannelore, Das ‘Modell Espelkamp’, in: *50 Jahre Bundesrepublik – 50 Jahre Einwanderung*, S.4; Kossert, op. cit., S.113.

⁴³ Gaertner / Hermanns et al., op. cit., S.8f.

⁴⁴ Kossert, op. cit., S.113.

⁴⁵ Ibid., S.114.

⁴⁶ Oberpenning, „Arbeit, Wohnung und eine neue Heimat...“, S.63f.

⁴⁷ Gaertner / Hermanns et al., op. cit., S.8f.

⁴⁸ Oberpenning, Das ‘Modell Espelkamp’, S.42.

⁴⁹ Kossert, op. cit., S.117f. 住民投票の結果は 3,756 票が分離反対の意見を表明し、分離への賛成票は 234 票にとどまった。

⁵⁰ Oberpenning, „Arbeit, Wohnung und eine neue Heimat...“, S.62f.

⁵¹ Die MUNA wird zur Flüchtlingsstadt.

⁵² Oberpenning, Das ‘Modell Espelkamp’, S.31ff.

⁵³ Gaertner / Hermanns et al., op. cit., S.8f, 27f.

⁵⁴ Umbenennung der Strasse (1996), in Stadt-Archiv Espelkamp.

⁵⁵ Brellie-Lewien, Doris von der, „Dann kamen die Flüchtlinge“. *Der Wandel des Landkreises Fallingb. vom Rüstungszentrum im „Dritten Reich“ zur Flüchtlingshochburg nach dem Zweiten Weltkrieg*, Hildesheim 1990.

⁵⁶ ザルトンギッターでの忘れられた歴史の発掘は、1982 年、ゲルト・ヴィソツキ (Gerd Wysocki) による“*Zwangsarbeit im Stahlkonzern. Salzgitter und die Reichswerke Hermann Goering 1937 – 1945*“ の執筆、ならびに市民大学とプロテスタント教会による市制 40 周年記念の講義シリーズ「ナチ時代のザルトンギッター」によって始まった。1983 年に市民グループ「町史研究会」が結成されたことを皮切りに、様々な組織、政党、労働組合、教会、元囚人などによる運動が行なわれた結果、1992 年に工場側と合意が成立し、高架道路下の 200m² の空間が記念施設化され、専属ガイドによる案内に従うという

条件付きだが、一般に公開されている。

⁵⁷ Arbeitskreis Stadtgeschichte e.V. (Hg.), „*Wie lästige Ausländer ... “ Flüchtlinge und Vertriebene in Salzgitter 1945-1953*, Salzgitter 1991.

⁵⁸ Gedenk- und Dokumentationsstätte KZ Drütte: <http://www.gedenkstaette-salzgitter.de/> (2012.9.30)

⁵⁹ この移住は国際連盟の監視下で行なわれたにもかかわらず、対象となった約 40 万人のトルコ系と 130 万人のギリシア系住民は苛酷な状況下での移動を強いられ、多くの犠牲を出した。Vgl. Ladas, Stephen P., *The exchange of minorities Bulgaria, Greece and Turkey*, N. Y.: Macmillan, 1932, pp. 18-20; p. 429.

⁶⁰ 川喜田敦子「住民移動・民族浄化・ジェノサイド——急進化する排除の時代としての 20 世紀」『ジェノサイドと現代世界』119–139 頁。

Die Vertreibung der Deutschen und die Erinnerung an die Gewalt: Der Fall der Flüchtlingsstadt Espelkamp

Atsuko Kawakita

Wenn im Zusammenhang mit Menschen in Bewegung „Gewalt“ thematisiert wird, geht es im gegenwärtigen Deutschland um die Ausländerfeindlichkeit gegenüber nichtdeutschen Einwanderern. Unmittelbar nach dem Ende des Zweiten Weltkrieges gab es in Deutschland aber eine große Gruppe von Menschen, die mit „Gewalt“ zwar in einer anderen Weise aber ebenfalls stark zu tun hatte: die deutschen Vertriebenen und Flüchtlinge. Im Gegensatz zu den nichtdeutschen Einwanderern galten sie als *Deutsche* und wurden bei der Aufnahme bevorzugt, obwohl auch sie ihrerseits als „Fremde“ teilweise aus der Gesellschaft ausgeschlossen wurden.

Es wird oft gesagt, dass kaum eine andere kollektive Erinnerung in der Bundesrepublik so stark gepflegt wurde wie die an die Vertreibung. Am Ende des Zweiten Weltkrieges erfuhren die Deutschen große politische und gesellschaftliche Veränderungen: Niederlage, Zusammenbruch, Gebietsverluste sowie massenhafte Bevölkerungverschiebungen. Der bundesrepublikanischen Erinnerung daran lag das Opferbewusstsein zugrunde, begleitet von Vorstellungen über Exzesse der Gewalt. Symptomatisch hierfür war u. a. die Erinnerung an die Vertreibung. Ein bekanntes Beispiel dafür war die *„Dokumentation der Vertreibung der Deutschen aus Ost-Mitteleuropa“*, ein großes Forschungsprojekt in den 1950er Jahren, dessen Ergebnisse vom Bundesvertriebenenministerium in fünf Bänden herausgegeben wurden. In der Bundesrepublik fungierte die Vertreibung quasi als das Symbol der Opferaspekte der *deutschen* Kriegserfahrungen, und die Gewalt, die die Vertreibung begleitete, wurde unter dem Zeichen des Kalten Krieges als „Gewalt des Kommunismus“ verstanden. Darauf bezog man sich immer wieder, wenn die Oder-Neiße Grenze kritisiert, ihr vorläufiger Charakter betont und ein Anspruch auf die ehemaligen deutschen Ostgebiete gestellt wurde.

Auf der anderen Seite machten die Vertriebenen in ihrem Alltagsleben Erfahrungen, die sich völlig vom Inhalt des sich auf der Bundesebene herausgebildeten *nationalen* Diskurses um das Schicksal der Vertriebenen unterschieden. Als die deutschen Vertriebenen und Flüchtlinge aus Osteuropa zwangsumsiedelt wurden

und in großer Zahl nach Deutschland kamen, wurden zahlreiche Flüchtlingssiedlungen an den Rändern der Städte gebaut. Zusätzlich wurden damals in der Bundesrepublik noch einige Flüchtlingsstädte neu gegründet, um den deutschen Vertriebenen und Flüchtlingen eine feste Lebensgrundlage schaffen und ihnen so eine neue „Heimat“ zu geben. Die vorliegende Arbeit behandelt die Flüchtlingsstadt Espelkamp in Nordrhein-Westfalen, die als bekanntestes Beispiel für die bundesrepublikanischen Flüchtlingsstädte unter der Zusammenarbeit des Landes Nordrhein-Westfalen und der evangelischen Kirche auf dem Gelände der ehemaligen Heeresmunitionsanstalt Lübbecke aufgebaut wurde. Beim Aufbau Espelkamps war die Bevölkerung der Stadt in komplizierter Weise unter sich gespalten, sowohl wegen der zwei unterschiedlichen Aufbaupläne als auch wegen der Gegensätze zwischen den alten und neuen Bewohnern, zwischen den nach strikten Kriterien als Innenstadtbewohner genehmigten und den nicht genehmigten Flüchtlingen sowie zwischen den Neuankömmlingen in den fünfziger Jahren und den Aussiedlern seit den achtziger Jahren usw.

Interessant ist dabei, dass auf der Bundesebene über derartige schwierige Gegensätze und Vorbehalte unter der alten und neuen Bevölkerung lange Zeit fast nicht geredet wurde. Das bedeutet selbstverständlich nicht, dass die Erinnerung an die Not und das Elend der Anfangsphase einfach verschwand. Die Dauerausstellung im Haus der Geschichte in Bonn z. B. beginnt mit der Vertreibung und der anschließenden Not und dem Elend der Vertriebenen. Hier geht es indes ausschließlich um die Not und das Elend im wirtschaftlichen Sinne, die die darauf folgende Erfolgsgeschichte der Bundesrepublik um so eindrucksvoller inszenieren, deren unverzichtbare Bestandteile die geglückte Integration der Vertriebenen sowie das Wirtschaftswunder darstellen, an dem die Vertriebenen mit ihrer reichlich vorhandenen Arbeitskraft einen starken Anteil hatten. Den Vertriebenen als Opfer des Krieges und Opfer der Gewalt des Kommunismus war eine neue Heimat geschaffen worden: Der Diskurs auf der Bundesebene überdeckte die realen Erfahrungen und unverfälschten Stimmen der Vertriebenen der ersten Generation.

Espelkamp hat indes darüber hinaus eine eigene vergessene Geschichte: Unter den 1,000 bis 1,300 Arbeitern, die während des Zweiten Weltkriegs an der Heeresmunitionsanstalt Lübbecke tätig waren, befanden sich etwa 200 Personen, die sowjetische Kriegsgefangene waren. Ohne die Infrastruktur der ehemaligen Heeresmunitionsanstalt Lübbecke waren die Gründung und der Erfolg Espelkamps als neues lokales industrielles Zentrum undenkbar. Aber für die Frage, wer dort

früher – und zwar unter Zwang – gearbeitet hatte, dafür interessierten sich die Bewohner nicht. Der Tatsache, dass Max Ilgner, der sich in der Frühzeit federführend am Aufbau der Stadt beteiligte und auf den der Aufbauplan Espelkamps wesentlich zurückzuführen ist, beim IG-Farben-Prozess als Kriegsverbrecher verurteilt wurde, wurde ebenfalls keine besondere Aufmerksamkeit geschenkt. In Espelkamp steht heute noch ein Straßenschild, auf dem sein Name zu sehen ist: Dr.-Max-Ilgner-Straße. Die Wucht des massenhaften Vertriebenenzustroms wischte die Erinnerung an die Gewalt weg, die in der jüngsten Vergangenheit ausgeübt worden war. Aber dank der vorhandenen Infrastruktur und den neu hinzugekommenen Arbeitskräften entwickelte sich die Flüchtlingsstadt zum neuen industriellen Zentrum der Region: ein kleiner aber unentbehrlicher Teil des Erfolgsmythos der Bundesrepublik.

Die Erinnerung an die Vertreibung wurde im Zeichen des Kalten Krieges mit deutlich antikommunistischen Konnotationen und gleichzeitig grundsätzlich gemäß der Logik und den Interessen des Nationalstaats gestaltet. Dies galt ebenfalls für die Kritik an der Vertreibung. Sie war lange Zeit nicht auf das Nationalstaatsprinzip gerichtet, ganz im Gegenteil. Wegen dieses nationalstaatlichen Diskurses des deutschen Teilstaates, der Deutschland als Ganzes vertreten wollte, wurden die damit unvereinbaren Erinnerungen der Betroffenen verborgen. Darüber hinaus wurde bei der Darstellung der Vertreibung in der westdeutschen Geschichtskultur ebenfalls die Tatsache vergessen, dass die Vertreibung der deutschen Bevölkerung nicht nur Teil der verschiedenen Bevölkerungsverschiebungen nach dem Zweiten Weltkrieg war, sondern auch ein Glied der langen Kette der Gewalt in der Geschichte Europas darstellte: die lange gewaltvolle Vorgeschichte der Zwangsmigrationen in Europa im 20. Jahrhundert, darunter auch die NS-Siedlungspolitik.

Die regionalgeschichtliche Geschichtsauffassung, die durch das Ende des Kalten Krieges und die Entwicklung der regionalen Integration Europas hervorgebracht wurde, gab den Anlass dazu, die gewalttätige Ausschließung der Anderen als negative Seite des Nationalstaatsprinzips kritisch zu thematisieren. Das ermöglicht den Deutschen heute eine Geschichtsdarstellung, die sich gleichzeitig mit den Opferaspekten und den Täteraspekten der deutschen Kriegs- und NS-Erfahrungen – der Vertreibung und der NS-Siedlungspolitik – als Phänomenen mit denselben Wurzeln kritisch auseinandersetzt.